



Market Eyes No.229

OPEC総会を控え、揺れる原油相場

大和投資信託

■ 上昇基調にあった原油価格が調整

➤ 『Market Eyes No.222 堅調に推移する原油価格 ～短期的にはさらに上値をめざす可能性～』で示した通り、WTI原油先物価格は堅調に推移し、80米ドル/バレルをめざす展開となっていたかと思われた。しかし、その前提としていたOPEC（石油輸出国機構）の協調減産に変化が出て、直近高値の72米ドル台から足元では60米ドル台半ばまで下落している。【図表1】

■ OPEC総会を前に増産の観測が浮上

➤ OPEC加盟国など産油国の協調減産開始前の2016年12月と比較して、OPEC全体の産油量は日量120万バレルを超える減産となっている。【図表2】昨年11月のOPEC総会では、今年3月末までとしていた協調減産を今年末まで延長することで合意していた。しかし、5月下旬、ベネズエラなどの減産分を補うために6月22日開催予定のOPEC総会で減産の緩和を検討するとの報道が出た。

➤ さらに6月初旬、米国政府がサウジアラビアなど一部のOPEC加盟国に対して、産油量を日量100万バレル程度増やすよう求めていると報じられた。米国がOPECに対してこのような要請するのは異例だが、米国ではガソリン価格が約3年半ぶりの水準まで上昇しており、イランへの制裁が再開されると価格がさらに高騰するとの懸念があるようだ。

➤ 足元の原油価格水準は、日量100万バレル程度の増産（減産の緩和）をある程度織り込んでいられると思われ、実際にOPEC総会で同程度の増産が決定されても一段の下落余地は限定的だと考えられる。

■ 米国の産油量は原油価格次第

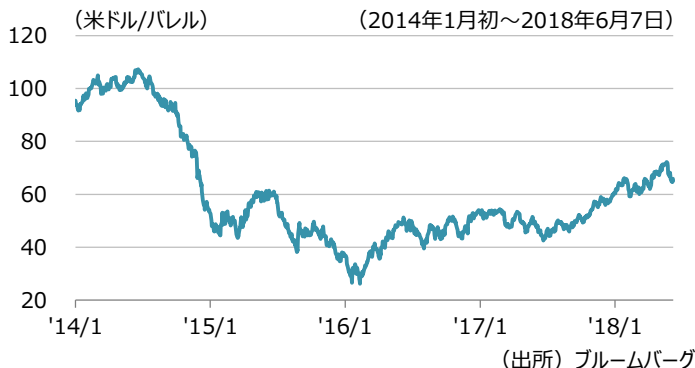
➤ 米国の原油掘削リグ稼働数が年初から少しずつ増加し、産油量も緩やかな増加基調となっている。【図表3】昨年12月に実施されたダラス連銀のアンケート調査によれば、原油価格が70米ドルを超える水準では、少なくとも8割のシェール開発企業がリグの稼働数を増加させると答えている。【図表4】リグの稼働決定から産油量が増加するまでの間には数カ月のタイムラグがあるため、しばらくは産油量の増加が続くと思われる。

➤ 一方、もし原油価格が今後60米ドルを下回ることになれば、リグの稼働数は減少することが見込まれ、産油量の減少も意識されることになる。米国の産油量は緩やかな増加が市場コンセンサスとなっている模様で、それが崩れる可能性が浮上すれば原油価格の下支え要因になると考えられる。

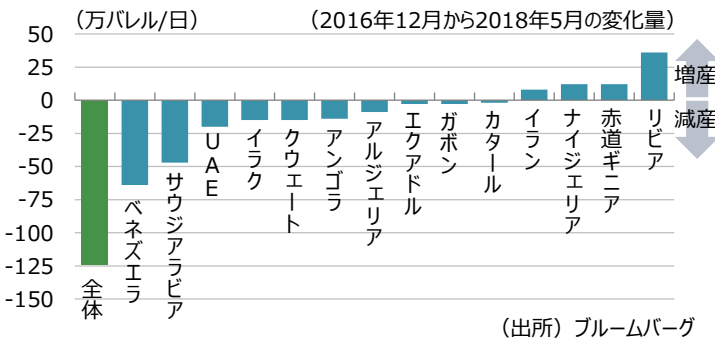
■ 当面の見通し

➤ 6月22日のOPEC総会で協調減産の継続が決定されれば、引き続き原油価格は80米ドルをめざす展開を想定する。また、日量100万バレル程度の増産が決定されると、目先は上値が重たくなるだろうが、基調としては上昇傾向を維持すると予想する。

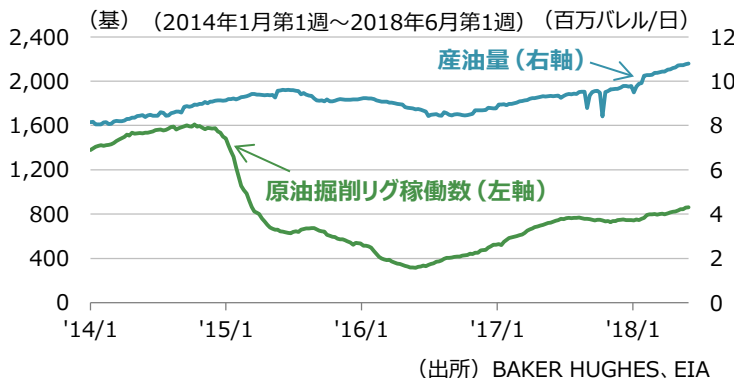
【図表1】 WTI原油先物価格の推移



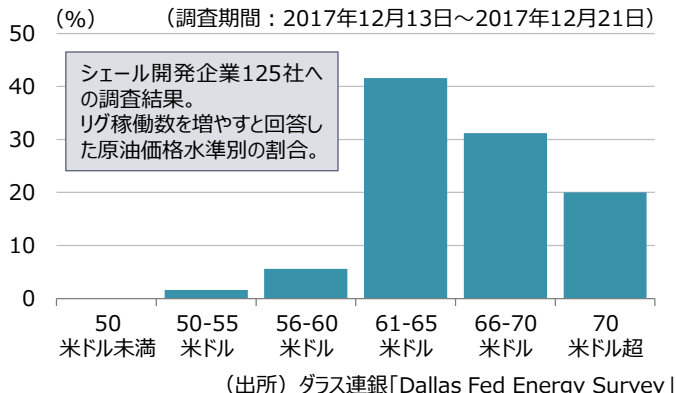
【図表2】 OPEC加盟国の産油量変化



【図表3】 米国のリグ稼働数と産油量の推移



【図表4】 米国でリグ稼働数が増える原油価格の水準



❗ 投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率 (税込)	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的に ご負担 いただく 費用	購入時手数料	0~3.24% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大32,400円 をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただけます。
信託財産で 間接的に ご負担 いただく 費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~2.5528%	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約70円 をご負担いただけます。
	その他の費用・ 手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和投資信託が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。投資信託によっては換金手数料をご負担いただく場合があります。※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問い合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会